

## 資料編1(政治・行政編)の主要なテーマ 検討資料

		政治一般・出来事	道政	財政	市町村	開発	軍	対ソ(ロ)	アイヌ
	1945 (昭和20)	○復員・引揚の援護	○地方制度改革				○連合軍の北海道進駐	○ソ連軍の樺太・千島占拠	
	1946 (昭和21)	○朝鮮人・中国人の送還	○広域行政の検討(支庁制度、分県論)						
田中 ①	1947 (昭和22)	○各政党道支部の設置	○物資不足対策	○地方財政の再建					○北海道旧土人保護法改正
	1948 (昭和23)	○翼賛会関係者ら公職追放	○警察・消防組織の改革						
	1949 (昭和24)	○レッド・ページ							
	1950 (昭和25)	○警察予備隊設置							
	1951 (昭和26)							○道議会で千島返還懇請を決議	
田中 ②	1952 (昭和27)	○白鳥事件						○近海でソ連による漁船拿捕続く	
	1953 (昭和28)		○田中知事、左派社会党を離党						
	1954 (昭和29)								
	1955 (昭和30)	○日本社会党道支部、自由民主党道支部結成							
田中 ③	1956 (昭和31)		○北海道分県問題						
	1957 (昭和32)								
	1958 (昭和33)								
	1959 (昭和34)								
町村 ①	1960 (昭和35)	○安保反対全道大会	○道本庁から支庁及び市へ102件の権限の委譲						
	1961 (昭和36)								
	1962 (昭和37)		○道議会、石炭要望書をまとめる						○アイヌ協会をウタリ協会に改称
	1963 (昭和38)								
町村 ②	1964 (昭和39)		○知事の附属機関として公害対策審議会設置						
	1965 (昭和40)		○道に企業局を設置						
	1966 (昭和41)								
	1967 (昭和42)								
町村 ③	1968 (昭和43)	○北海道百年記念行事	○道議会、国鉄路線廃止反対を決議						
	1969 (昭和44)		○北海道公害防止条例による公害規制始まる						
	1970 (昭和45)								
	1971 (昭和46)								
堂垣内 ①	1972 (昭和47)								
	1973 (昭和48)		○北海道自然環境等保全条例を制定						
	1974 (昭和49)								
	1975 (昭和50)								
堂垣内 ②	1976 (昭和51)	○ミグ25事件		○道財政の国庫依存体質顕著					
	1977 (昭和52)		○200カイリ漁業専管水域設定		○不況で税収が落ち込み、起債に頼る財政難に				
	1978 (昭和53)				○景気浮揚のため、公共事業と教育設備を大幅増額				
					○北海道環境影響評価条例を制定(全国初の環境アセス条例)				

		政治一般・出来事	道政	財政	市町村	開発	軍	対ソ(ロ)	アイヌ
堂垣内 ③	1979（昭和54）			○道債依存率8.2%の借金財政 ○道出先機関で大規模な統廃合 ○超緊縮財政		○第4期北海道総合開発計画実施 ○千歳川放水路計画決定		○北方領土隣接地域振興特別措置法成立	
	1980（昭和55）								
	1981（昭和56）								
	1982（昭和57）								
横路 ①	1983（昭和58）			○知事（堂垣内）が泊原発同意 ○知事、核廃棄物処理施設問題でアメリカ・フランス視察 ○知事は幌延反対、議会は促進を決議 ○新長期総合計画策定 ○道議会、泊原発1号機運転開始住民投票条例を否決 ○新長計汚職発覚、「食の祭典」失敗 ○道議会、幌延の核廃棄物処理施設設置反対を決議		○道、一村一品運動を展開 ○市町村サミット、知事のふるさと訪問を実施		○ウタリ協会、「アイヌ民族に関する法律案」を採択 ○道、ウタリ問題懇話会を設置	
	1984（昭和59）								
	1985（昭和60）								
	1986（昭和61）								
横路 ②	1987（昭和62）			○北海道南西沖地震		○第5期北海道総合開発計画実施 ○苦東基本計画見直し、転換		○道議会、アイヌ新法制定の意見書を採択 ○道、道議会、ウタリ協会の三者で国にアイヌ新法の制定を要請	
	1988（昭和63）								
	1989（平成1）								
	1990（平成2）								
横路 ③	1991（平成3）			○拓銀破綻		○やけどのコンスタンチン君を札医大に搬送 ○知事、ソ連訪問 ○ゴルバチョフ大統領、ビザなし渡航を提案 ○北方4島住民とのビザなし交流スタート ○知事がパロシア極東3知事と会談 ○北方領土ビザなし訪問に知事参加		○萱野茂、参議院議員に繰り上げ当選 ○「ウタリ対策のあり方に関する有識者懇談会」、立法措置を提言 ○アイヌ新法成立	
	1992（平成4）								
	1993（平成5）								
	1994（平成6）								
堀 ①	1995（平成7）			○道府不正経理発覚 ○道政改革民間フォーラム設置 ○知事が「時のアセスメント」提唱 ○「試される大地」キャッチフレーズに決定 ○拓銀の経営破綻を受け、道議会で緊急経済対策費850億円融資を決議		○北海道開発庁統廃合の議論が活発化		○第6期北海道総合開発計画実施 ○千歳川放水路計画中止決定 ○北海道開発庁廃止 ○石狩開発が民事再生法の適用申請	
	1996（平成8）								
	1997（平成9）								
	1998（平成10）								
堀 ②	1999（平成11）			○エア・ドゥへの10億円融資可決 ○上川官製談合事件 ○道予算、戦後初めて前年度予算を下回る ○北海道政策評価条例、北海道行政基本条例制定					
	2000（平成12）								
	2001（平成13）								
	2002（平成14）								
	2003（平成15）								